

価値創造ストーリー

Mission – Why do we exist?

世界のエネルギー問題に 最先端のソリューションを提供する

世界のエネルギー問題

– What are the world's energy issues?

- ▶ Sustainability(脱炭素社会の実現)、Affordability(経済的に適正な価格で電力を提供)、Stability(安定供給)の3つをいかに同時に達成することができるか、という問い。
- ▶ 地域や国によって環境が異なるため、これら3つの同時達成にあたってウェイトの置き方やその達成方法は各々異なる。

最先端のソリューションを提供

– How do we provide cutting edge solutions?

- ▶ グローバルに展開している事業を通じて、世界最先端のエネルギーソリューションを日本に導入し、日本が直面するエネルギー問題の解決に貢献。日本の新たなエネルギー供給モデルの構築を目指す。
- ▶ 日本で構築したエネルギーの供給モデルを、世界で同様のエネルギー問題に直面している国々に提供し、世界のエネルギー問題解決にも貢献する。

Vision

Describe JERA in 2035

再生可能エネルギーと低炭素火力*を組み合わせた
クリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、
アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する
※水素やアンモニアなどのゼロエミッション燃料の活用を前提とした火力発電設備

中長期戦略 P.13

2035年ビジョンを実現する成長戦略



2035年度までに目指す規模

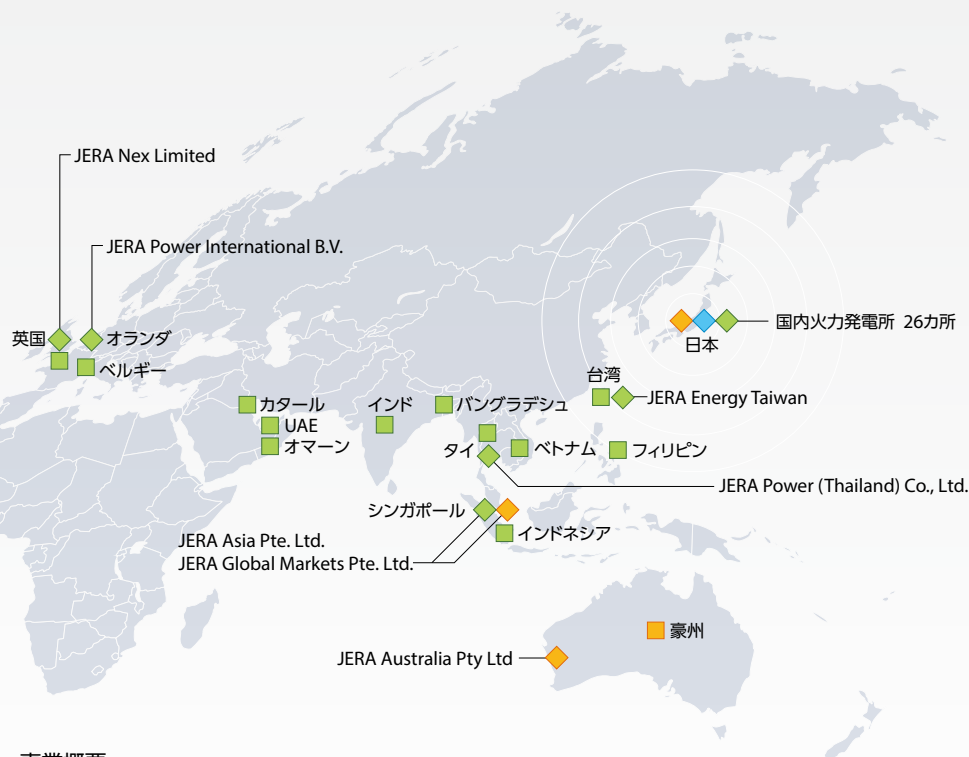
LNG取扱量: 3,500万トン以上
再生可能エネルギー累計開発容量: 2,000万kW
水素・アンモニア取扱量: 700万トン程度

戦略を支える基盤 P.43

- 国内外における地域社会との共生・共栄
- 事業に関わる全てのひとと地域社会の安全
- 強靱なガバナンスの構築
- コンプライアンスの徹底
- 多様な人財によるイノベーション創出
- 社員と家族の幸せの実現

At a Glance

当社グループは、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売に至る一連のバリューチェーンを保有するエネルギー企業です。
日本最大の発電容量と世界最大級の燃料取扱量を有するグローバル企業として、世界のエネルギー問題を解決し、脱炭素社会の実現をリードしてまいります。



事業概要

燃料事業

燃料上流事業等への投資、
燃料輸送・燃料トレーディング事業

主なプロジェクト ■ 主要事業会社 ◆

国内火力・ガス事業

国内火力発電、燃料調達、
O&M・エンジニアリング、
国内における電力・ガスの販売など

主なプロジェクト ■ 主要事業会社 ◆

海外・再エネ発電事業

海外の発電事業等への投資、
国内外における再生可能エネルギーの
開発・運営

主なプロジェクト ■ 主要事業会社 ◆

連結子会社等:106社
持分法適用関連会社等:49社

連結従業員数 **5,838**人

売上収益※¹ 約 **3.7** 兆円

総資産 約 **8.5** 兆円

LNG取扱規模 (年間)※¹ 世界最大級
約 **3,600** 万トン

LNG調達国 **14**カ国

上流投資案件数 **6**件

国内火力発電所 **26**カ所
日本最大

国内発電容量※² 約 **5,900** 万kW
日本の約3割相当

国内発電電力量※^{1,2} 約 **2,310** 億kWh

海外発電プロジェクト件数 約 **30**件

海外事業展開 **10**カ国以上

海外発電容量 (持分出力)※² 約 **1,300** 万kW

2024年3月31日時点

※¹ 2023年度

※² 建設中を含む。国内は共同火力保有分を除く。

JERAの歩み

脱炭素社会をリードするグリーンエネルギーカンパニーへ

ミッション 「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する」

発足から10年、計画を継続的に達成 グローバルエネルギー企業への道を歩む

2035年ビジョン達成に向け
新たに成長戦略を策定

We are here

2015

東京電力と中部電力が「日本発の
グローバルエネルギー企業」を目指し、ジョイントベンチャーが誕生

2019

事業資産(海外発電・燃料・火力)の
JERAへの完全統合が完了。
世界最大級のLNG買主に

2023

日本の電力の3分の1を供給。
脱炭素事業をリード

2035

2035年ビジョン

再生可能エネルギーと低炭素火力を組み
合わせたクリーンエネルギー供給基盤を
提供することにより、アジアを中心とした
世界の健全な成長と発展に貢献する

2050

JERAゼロエミッション2050

当事業からのCO₂
排出量を実質ゼロへ



900 億円

当期利益^{※1}

約 4 兆円

総資産

約 300 万kW

国内新規電源^{※2}

約 3,500 万トン

LNG取扱量^{※3}

約 150 万kW

再生可能エネルギー
開発出力^{※2}

N/A

水素・アンモニア
累計設備投資

1,487 億円

約 8.5 兆円

約 700 万kW

約 3,600 万トン

約 340 万kW

約 150 億円

- 目標水準を順調に達成
- 低金利・低コスト期に事業拡大
- 日本への安定供給確保
- 世界最大級の取扱量
- 脱炭素に向け新たな事業の柱を構築

※1 燃料費調整の期ずれ影響は除く ※2 累積開発容量 ※3 トレーディング数量を含む

共同CEO体制について

可児は、会長として、取締役会の運営や指名・報酬委員会の委員長として監督責任を負う一方、Global CEOとして執行側からミッション・ビジョンの達成に向けたグローバルな経営体制構築をリードしています。奥田は、社長 CEO兼COOとして、日々の安全や国内の安定供給責任の達成に加えて、脱炭素戦略の普及や主に国内関係者との協力体制構築をリードしています。

当社は、トップと現場が近いフラットな組織を維持しながら、ビジョン達成に向けて新しい領域に挑戦しています。現在の共同CEO体制は、国内で日々着実にエネルギーを生み出しながら、ビジネスモデルを迅速に変革していく上で、効果的な体制と考えています。

この体制を支える基盤として、可児、奥田は多様性を大切にしています。この1年、取締役や執行メンバーの多様化がさらに進み、異なる経験や知見を持ったチームが、ミッションとビジョン達成に向けて協業してきました。こうした多様性を大切にするカルチャーは、新しい人財を惹きつけるだけでなく、国内外のグローバル企業から選ばれ、様々な分野での協業機会を増やすのに役立ちます。



共同CEOの可児(左)と奥田(右)

会長 Global CEOメッセージ



JERAが描く「次の10年」への道筋 コラボレーションが成功のカギ

代表取締役会長 Global CEO
可児 行夫



世界のエネルギーの事業環境が大きく変わる中、次の10年に向けて「2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略」を発表しました。JERAが目指す姿をお聞かせください。

2014年に東京電力と中部電力は、グローバルエネルギー企業を創ろうと約束をしました。5年後の2019年には、国内外の燃料・火力事業を完全に統合しました。当社は世界最大級の液化天然ガス(LNG)の買主として、日本の電力の3分の1を供給する一方、脱炭素への取り組みを加速し、目標を上回る利益を上げてきました。しかし今一度、立ち止まって次の10年の道筋を示すことが必要ではないかと考えました。

改めて、国内外の事業環境を見通すと、ますます不確実性が高まっていく中で、気候変動、貧困、地政学リスクは、エネルギー問題と直結しています。この3つの課題は特に、今後も成長のハブとなるアジアで解決していく必要がある一方で、日本の経済規模の相対的な縮小が見込まれています。また、社会を変える要因の代表がAIであり、これもエネルギーが力ギを握っています。こうした課題を踏まえて、JERAはどこに向かっていくのか。

私たちが最も大切にしているのはミッションです。当社のミッションにある「世界のエネルギー問題」とは、二酸化炭素(CO₂)の削減を意味する「Sustainability」、経済的に適正なエネルギー価格を意味する「Affordability」、そして地政学リスクなどが発生してもエネルギーを安定供給する「Stability」。この3つのトリレンマを同時解決するために、最先端のソリューションを提供することを目指しています。

このミッションを毎日意識して行動した将来の姿が、「2035年ビジョン」です。具体的には再生可能エネルギーと、その不安定さを補完する低炭素化した火力発電を組み合わせた新たなビジネスモデルを日本で商業化し、アジアを中心に世界に広がっていきます。



2035年ビジョンを実現するための具体的な戦略を教えてください。

当社ではまず、どこに投資して、どこに投資しないかを明確化します。LNG、再生可能エネルギー、水素・アンモニアの3つの戦略的事業領域(SP: Strategic Positioning)に投資を絞り込んでいます。その上でそれぞれの投資を、日々の仕事のやり方を高度化することで磨き込んでいきます。具体的には、賢く投資し、エネルギーフローを最適化し、保有する資産を安全かつ柔軟に運転する、3つの事業運営能力(OC: Operational Capabilities)を強化します。

会長 Global CEOメッセージ



当社のミッション、ビジョン、事業戦略を、様々な場面で説明(写真はGastech2023シンガポールに参加時)

3つのSPと3つのOCの相乗効果で当社が提供できるソリューションを増やしていきます。その上で、顧客、地域、国ごとのニーズに合わせて複数のソリューションを組み合わせ提供していきます。

今後10年で3つの戦略的事業領域に5兆円を投資します。再生可能エネルギーと低炭素火力の体制を整え、年間3,500億円以上の利益を生み出すようにします。金利上昇や建設・資材コストの上昇には、より規律ある投資と、最適化とO&M能力の強化による利益率の向上で対応します。また、3つの投資配分を状況に応じアジャイルに調整します。

Q 世界最大級の取引量を誇るLNGについて、アジアへのソリューション提供の青写真をお聞かせください。

世界最大級のオフテイク力を梃子に、LNGバリューチェーンの強化、調達と販売フローの多様化、そして、グローバルレベルでのLNGフローの最適化の3つの打ち手を強化していきます。例えば資源のない日本向けには、エネルギーの安全保障機能というソリューションを提供してきました。このソリューションはウクライナ危機以降も有効に機能しており、安定供給と需要変動への対応を実現できています。

また、アジアを中心に石炭火力や石油火力を多く使用している地域については、LNGを導入することで、再生可能エネルギーと合わせ脱炭素化を促進していきます。

Q 再生可能エネルギーについて、地域密着のローカルチームと連携することで実際の効果はどのような形で現れてくるのでしょうか。

再生可能エネルギーについては、ゼロからスタートし、特にこの5年で500万kW、300人体制のアジアトップクラスのプレーヤーに成長しつつあります。大規模な再生可能エネルギー事業は、温室効果ガスを排出しないグリーンな水素・アンモニアの生産にも活用できるため、当社のユニークな成長機会だと捉えています。

今後、3つのステップを踏みスケールアップをします。ステップ1にはすでに取り組んでおり、2024年にロンドンに本社機能を持つJERA Nex(UK)を設立し、2023年、ベルギー最大の洋上風力会社Parkwindを買収しました。欧州に専門家チームを擁する中核拠点を構築しています。

ステップ2として、すでに国内外で展開している地域に密着したローカルチームを欧州チームと統合し、グローバルとローカルを融合したグローバル体制を構築します。そして、大規模なスケールと、事業エリアの多様性を抱える魅力的な事業体を形成することで、最終ステップでは、グローバルプレーヤーとの提携や統合を模索していきます。



多様性、専門性、機動性の高いチームビルディングが事業成功の鍵(写真は、再生可能エネルギー事業主要メンバーと)

会長 Global CEOメッセージ

Q

水素・アンモニアではバリューチェーン構築の「First Mover」となると表明しています。火力発電所の燃料転換のみならず、様々な用途開発を進めていくということでしょうか。

まず、水素・アンモニアというのは、象徴的な言い方で、より正確には、火力発電を脱炭素化するソリューション全般にチャレンジしようということです。そのトップランナーが碧南火力発電所での石炭からアンモニアへの転換の取り組みです。LNG/バリューチェーンと同様に、火力の大規模なオフテイク力を梃子に、アンモニアのバリューチェーン構築を目指しています。

その上でユニークなのは、構築したアンモニアのインフラを、船舶燃料や中小工場向けなど、様々な用途向けに開放していく点です。このような取り組みにより、社会全体の脱炭素化が推進されると思っています。

また、水素については2023年から、米国のガス火力で最大40%の水素燃料の導入を開始しました。水素バリューチェーンの構築に向けた取り組みも開始しています。さらに、既存のLNG/バリューチェーンを活用しながら、発電側でCO₂を回収して、地下に貯留するCCSと組み合わせるといった新しいソリューションにも挑戦しています。



目指すのは、国内外の多様な人財とオープンに意見を言い合うフラットなカルチャー(写真は豪州/パースでのタウンミーティング)



ビジョン達成のためにはパートナーとのコラボレーションが不可欠(写真はCERAWeek2024のメインイベントに登壇時)

Q

長期のエネルギーtransitionや、2035年ビジョン達成に向けた成長戦略の成功のカギは何でしょうか。

エネルギーtransitionは長い道のりです。長期的な視点が欠かせない一方で、事業環境や新たな技術革新の進展などに合わせて、3つの投資分野(LNG、再生可能エネルギー、水素・アンモニア)への配分を素早く変更できるかが、極めて重要になります。アジャイルな対応を可能にするのは、柔軟な意思決定メカニズムに加え、事業開発、最適化とO&Mという共通する事業運営基盤です。また3つの投資分野を水素・アンモニアから眺めると、ブルーの水素・アンモニアの場合は、LNG/バリューチェーンのノウハウや人的なネットワークが、グリーン水素・アンモニアの場合は、LNG/バリューチェーンに加え、大規模な再生可能エネルギー事業のノウハウと人的ネットワークがフルに活用できます。

そしてミッションとビジョンの実現には、コラボレーションがカギを握ります。3つの投資分野は、いずれも大型案件が多く、リスクを分散する上でも、信頼できるパートナーと組む必要があるためです。パートナーとなれば40年以上、机を並べて仕事をするようになります。国内外のグローバルトッププレーヤーから事業パートナーとして選んでもらえるかが重要になるでしょう。

また、脱炭素は民間だけでなく、政府など公的機関との開かれた対話を通じて、道筋についてのストーリーを共有できるかが大切です。新しいソリューションにチャレンジするにあたり、政府などと共通認識を持つことで、長期的な事業環境の不確実性を軽減できるからです。

こうしたコラボレーションを成功させるには、2つのことが重要だと考えています。1つは目的地であるミッションやビジョンに共感してもらえるか。そしてより重要なのは、パートナーとカルチャーを共有できるかです。当社は多様な人財が集まり、オープンに意見を言い合うフラットなカルチャーを大切にしています。当社は多くのパートナーやステークホルダーとともに、ビジョン達成に向けて邁進していきます。

社長 CEO兼COOメッセージ



多様な選択肢を各国の事情に合わせて組み合わせることで、
日本やアジアで新たなクリーンエネルギー供給基盤を確立。
増大する需給変動対応に不可欠な火力発電は低炭素化・脱炭素化を推進。

代表取締役社長 CEO兼COO
奥田 久栄



国内の電力分野での脱炭素をどう主導していきますか。

私たちは、2020年10月に公表した「JERAゼロエミッション2050」に基づき、現在、CO₂削減に向けて様々な取り組みを進めています。国内においては再生可能エネルギーの開発と火力発電の低炭素化を推進し、それらを相互補完するビジネスモデルの確立を目指しており、これらは日本の電力分野における脱炭素化をリードしていく取り組みであると考えています。

まず再生可能エネルギーについては、大規模発電が可能な洋上風力発電を中心に開発を推進しています。火力発電の低炭素化については、石炭をアンモニアに燃料転換し、液化天然ガス(LNG)は水素に燃料転換します。技術動向を見据えて今後はCO₂を回収し、地下に貯留する二酸化炭素回収・貯留技術(CCS)や分離・貯留したCO₂を利用するCCUSも活用していきます。



碧南火力発電所でアンモニアへの燃料転換の実証試験が終わりましたが、
成果と今後の展望をお聞かせください。

愛知県の碧南火力発電所4号機において、燃料である石炭をアンモニアへ転換するための世界初の大規模実証試験を実施しました。2024年4月にフル出力である100万kWで、アンモニア燃料20%の転換に無事成功しています。

また、単に燃料としてアンモニアを燃焼させることができたというだけでなく、転換前と比較して窒素酸化物(NOx)は同等以下、硫黄酸化物(SOx)は約20%の減少を確認するなど、大気汚染物質の低減という観点からも非常に良好な結果も得ることができました。併せて、温室効果が高いとされる亜酸化窒素(N₂O)については検出されていないなど、今回の実証試験の目的を達成しております。

実証試験のもう一つの成果は、発電所を稼働しながらアンモニア転換に必要なタンクやパイプラインの設置工事を実施し、最後に定期点検に合わせてバーナの取り替えを行って実証試験をスタートさせることができたことです。つまり、電力の安定供給に全く支障をきたすことなく、アンモニアの20%燃料転換に必要な工事を実施したわけです。これも非常に大きなポイントだと考えています。

商用運転の実現に向けては燃料アンモニアの調達・輸送から発電まで全てのバリューチェーンが揃わなくてはなりませんが、今のところ大きなボトルネックはなく、2027~2028年頃に商用運転を実現できるのではないかと考えています。また、20%転換はゴールではなく、メーカーと一体となって

50%以上の燃料転換が可能となるバーナの開発に取り組んでおり、早ければ2020年代後半には実機に組み込んで50%以上の燃料転換にチャレンジできるよう、取り組みを進めてまいります。



碧南火力発電所

社長 CEO兼COOメッセージ



一方、2024年1月に武豊火力発電所で火災事故が起きました。安全、コンプライアンス面についてはいかがお考えでしょうか。

安全とコンプライアンスは仕事をする上での前提条件です。あらゆるステークホルダーの皆さまに安心して当社の活動を支えていただくために、これらを守ることはビジネスを続ける上で絶対不可欠な条件である、ということを全ての社員と共有しています。2024年1月に愛知県の武豊火力発電所で火災事故があり、大変なご迷惑とご心配をおかけしました。現在、事故調査委員会で徹底的な調査を進めていますが、これまでに複合的な原因が重なって事故につながったことが明らかになりました。現在この調査結果に基づき、二度とこのような事故を起こさないための再発防止策を検討しています。2024年9月に再発防止策の取りまとめを行いました。なお、武豊火力発電所の運転再開時期については、今後社内外の関係者と調整をまいります。

今回の事象においては、地元の皆さまはもちろん、消防、警察、自治体の方々との迅速かつ適切な協同行動により、大きな被害を防ぐことができました。日頃からの、地域の皆さまとの関係構築や訓練の重要性を改めて認識しました。これからも **Think globally, Act locally** という考えの下、発電ビジネスは地域社会との共生の上に成り立つものであることを肝に銘じて、安全・コンプライアンスを徹底していきます。



脱炭素化を図りながら、電力の安定供給、経済性といったことも同時に達成しなければなりません。アジアではどのように取り組んでいくのでしょうか。

当社は、火力発電の低炭素化と再生可能エネルギーを組み合わせる形でクリーンなエネルギー供給基盤を築き、これをアジアにも展開していきます。物事には順番があり、アジアではまずLNGの導入拡大をしっかりと支援することが重要です。アジアの国々の中には、まだ電力の安定供給すら実現していない国・地域がたくさんあります。このような国・地域では、新規に石炭火力発電所を開発するのではなく、代わりに温室効果ガスの排出が比較的少ないLNG火力を開発できるよう、日本の高い火力技術をアジアに移転してサポートします。それと並行する形で分散型の再生可能エネルギー導入や、将来に向けて石炭火力のアンモニア転換を支援します。こうした国・地域の事情に合わせた現実的なエネルギートランジションを提案していくことが、アジアの低炭素化・脱炭素化に早く効果的に貢献できるのではないかと考えているからです。

当社は、多様な選択肢をしっかりと用意し、それを国・地域ごとの事情に合わせて最適なソリューションを組み合わせることで、脱炭素、安定供給、経済性を同時に追求していくことを基本ポリシーとしています。低炭素の火力発電として、水素・アンモニアへの燃料転換がありますが、これもあくまで数ある選択肢の一つという位置づけです。

例えば欧州では各国と送電網がつながっており、国をまたいで電力が融通できます。北欧の豊富な水力、北海の洋上風力、フランスの原子力等から発電される電気を自由にやりとりすることが可能です。一方で、日本や東南アジアの島国では周辺諸国とは国際送電線網がつながっていませんし、国土が狭く森林面積も大きいため、天然資源も再生可能エネルギー潜在量も豊富ではありません。そこで火力の脱炭素化のような選択肢も加えて対応をする方が現実的です。私たちはこうした個別実情をしっかりと踏まえながら、それぞれの国・地域にあったソリューションを提供していきます。



原子力の再稼働や再生可能エネルギーの開発が進むと、火力発電の必要性が低下するのでしょうか。

まず、電源の種類によって生み出す価値に違いがあることを改めて認識する必要があると考えています。従来のkWやkWhといった発電能力や発電量の大小だけでなく、CO₂を排出しないといった環境価値や、昼夜間や日中の天候の変化といった短期の需給変動・季節の移り変わりに伴う長期の

社長 CEO兼COOメッセージ

需給変動に対する柔軟性価値も含めて、どのような電源の構成にするべきかを考えることが必要です。

例えば、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは環境価値が高く、脱炭素を実現するために必要不可欠な電源です。一方、太陽光発電・洋上風力発電ともに出力が自然条件に左右され、安定供給の条件のひとつになる電源の周波数を維持する機能が備わっていません。原子力発電についても同様に、CO₂を排出しない電源である反面、短期的な需給変動への対応は難しいといった特性があります。再生可能エネルギーの導入によって長・短期の需給変動に対応するための柔軟性が求められる中で、需給調整のしわ取りを担う火力発電は、蓄電池とともにより一層重要性を増していくと考えています。

ただ、火力発電は柔軟性という価値を有する一方、化石燃料を燃焼する過程で温室効果ガスを排出します。だからこそ火力発電の低炭素化・脱炭素化は急務です。アンモニアや水素による燃料転換はその第一歩で、火力発電の調整力や供給力といったメリットを維持しながらCO₂の排出量を低減できます。世界分断が進む中でのエネルギーの安全保障という面も考慮しつつ、再生可能エネルギー、原子力発電、そして火力発電をそれぞれ相互補完させることにより、需給変動に確実に対応可能な電源のベストミックスを追求することが必要です。

Q 地域や季節、時間帯といった変化する電力需要に対応するため、蓄電池の導入など新たな需給調整の方策をお示ください。

良質な電気を安定供給するには、需要と供給が絶えず一致していることが不可欠であり、これを「同時同量」と呼びます。これを実現するためには、短期・長期の需要変動に対応できるような電源や蓄電池を組み合わせ、電源を構成することが必要です。例えば、昼と夜間では電力需要に大きな差があり、さらに1日の中でも、天気の変化によっても、需要が大きく変動することがあります。このような短期の需給変動は主に火力発電や水力発電により調整を行っていますが、近年は自然条件により発電量が変化する再生可能エネルギーが増加したことにより需給変動が従来以上に大きくなり、火力発電設備の起動・停止・出力調整などの回数が大幅に増えて、設備への負担がとて大きくになっています。

したがって、短期的な需給変動には蓄電池を最大限導入しながら調整を行っていくなどの電源構成の工夫が必要と考えています。一方で長期間の天候不良による再生可能エネルギーの出力低下や

季節間の電力需要の変動を蓄電池のみで調整するためには、膨大な面積の土地に膨大な量の蓄電池を設置することが必要になり、非現実的です。こうした長期的な需給変動に対してはやはり火力発電による調整が必要になってきます。自然条件で出力が変動する再生可能エネルギーが増加していくことに合わせて、蓄電池、水力、低炭素・ゼロエミッション火力を上手く組み合わせながら、短期から長期に至るまでの需給変動に確実に対応できるシステムを再構築することが不可欠です。



Q データセンターの増設、生成AIの普及などデジタルトランスフォーメーション(DX)の促進により、電力需要が増えると予想されています。電源開発計画の方針や進め方についてお聞かせください。

脱炭素とともに重要視しているのは、電力需要が増加することへの対応です。これまで私たちは老朽化した火力発電所のリプレースや、電源の脱炭素化への投資を進めてきました。

しかし、事業環境は刻々と変化しています。つい数年前までは人口減少や経済成長の鈍化、地球温暖化対策を背景とした省エネの進展等の要因により緩やかな電力需要の減少が指摘されていましたが、現在ではデータセンターやAIなどのDX電力需要の増加が見込まれるようになってきました。さらに半導体など一部産業の製造拠点が国内に回帰していることも電力需要が増える要因になっています。国全体の電力需要は近い将来、増加に転ずる可能性が大きくなってきました。これに対しては、原子力の再稼働や省エネで対応する部分もありますが、需要の伸びが長く大きく続くのであれば、やはり電源の新設が必要となります。火力発電の役割が需給の調整役に变化する中で火力発電を新設するためには、その役割に見合った事業の予見性が担保されるような制度環境が整っていなければなりません。こうした点を国としっかり協議しながら、電源開発計画を見直し、電力需要の増加に対応していきたいと考えています。

価値創造プロセス

JERAを取り巻く環境

**エネルギー
トリレンマ**

Sustainability
脱炭素への移行

Affordability
経済的に適正な価格

Stability
安定供給

成長を支える経営資本^{※1}

人的資本

- 連結従業員数 5,838人
- グローバルで多様性・専門性に富んだ取締役会 (社外比率63.6%、女性比率18.1%、外国人比率27.3%)^{※2}
- 高い専門性を有し、実力主義を徹底した業務執行体制 (CXO体制)^{※2}
- 多様性に富んだ各専門領域におけるプロフェッショナル人材

知的資本

- 各専門領域における先行的な知見、ノウハウ
- 特許出願 (電動車用電池のリユース・リサイクル等)

自然資本

- 総エネルギー使用量 4,844万kl (原油換算)
- LNG・LPG消費量 2,305万トン
- 石炭消費量 2,439万トン^{※3}

財務資本

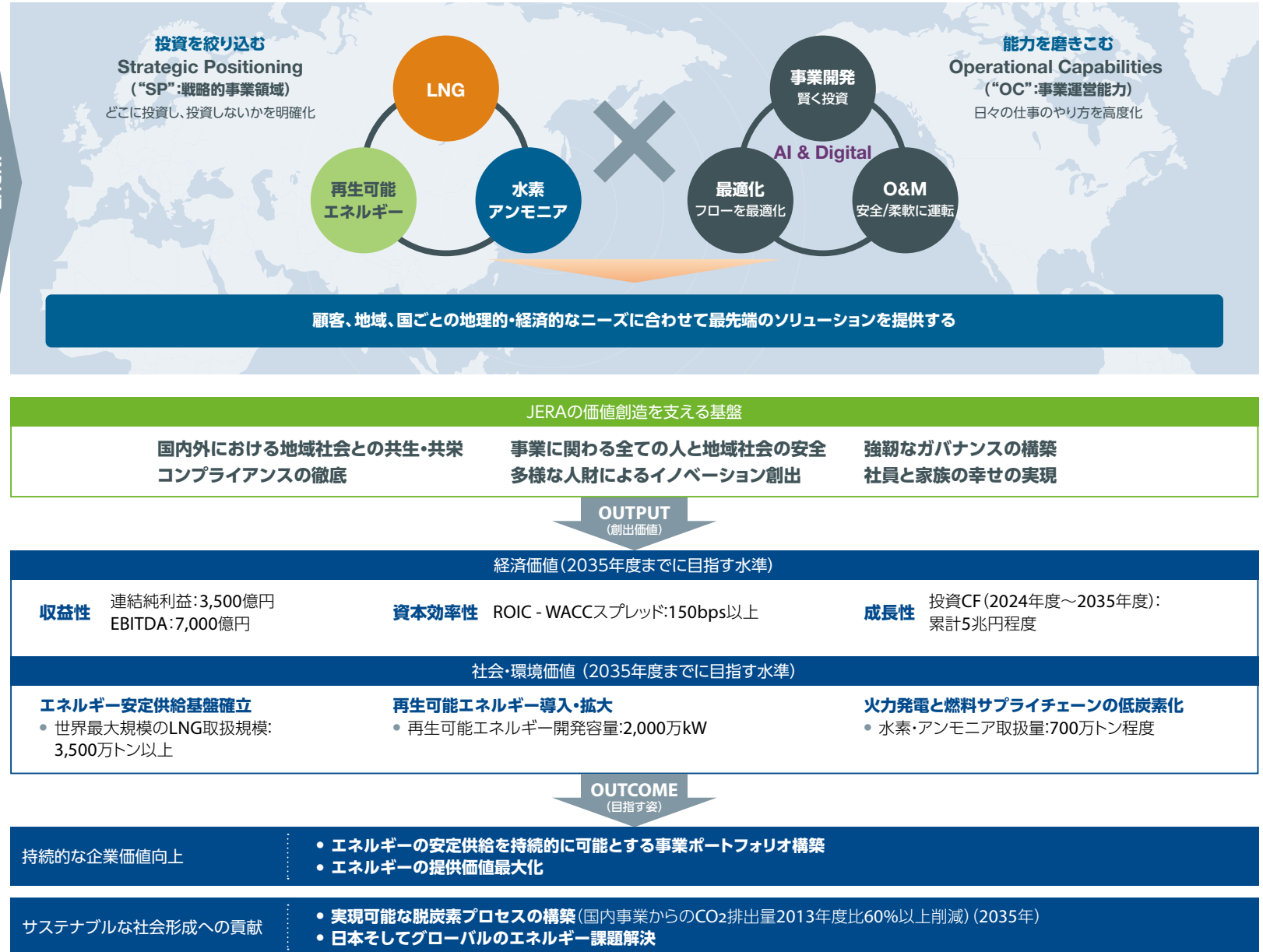
- Net DER 0.6倍
- 長期格付 S&P A-、R&I A+、JCR AA-

製造資本

- 国内発電拠点 26カ所 (国内発電容量: 約5,900万kW)
- LNG輸送船団 23隻
- 国内のLNG受入基地数 11カ所 (LNGタンク容量 662万kl)
- 海外発電プロジェクト件数 10カ国以上、約30件
- 上流投資案件 6件

社会関係資本

- バリューチェーンを通じたグローバルな取引ネットワーク
- 世界最大級のLNG取扱量をベースとした市場でのプレゼンス
- ステークホルダー (お客さま、ビジネスパートナー、地域社会、株主・投資家) との関係



※1 2024年3月31日時点 ※2 2024年7月1日時点 ※3 湿炭ベースにて集計